

市民主体の社会・経済から自治を創造する

本号は「市民主体の社会・経済を推進するために自治を創造すること」を焦点において、社会・経済・教育・労働における自治のあり方をマクロな視点から深めた研究会の内容を特集しています。

中野佳裕(国際基督教大学社会科学研究所)氏には「コモンズの再創造における連帯経済の役割-『21世紀の豊かさ』を中心に-」をテーマにして3月21日の講演内容をベースに紹介しています。コモンズは人々の生存基盤であり、自治の空間でもあるなかで、コモンズをどのようにつくるのかを検討した中身となっています。内容としては、玉野井芳郎の地域主義、中村雄二郎の共通感覚論を交差させ、イタリアナポリ市の水道事業の再公有化の実践事例を出しながら現代コモンズ論を展開しています。南ヨーロッパでは、資本主義経済に対してのオルタナティブな経済・社会理論が、「コモンズや共通善」の再生をテーマに収斂してきているなど、新しい経済・社会を創造する際にコモンズが大きな役割を果たしうる可能性をもつものと感じました。

島村博(協同総研理事長)氏には「市民的統治制度の生成-協同組合(法)制度を素材として-(1)」は、3月25日の研究会の内容をベースに執筆しています。「協同労働の協同組合法」の制定が現実味を帯びるなかで、生産労働者協同組合運動の成立、発展こそが近代における国家-中間団体-市民という枠構造の発展を起動した主体的要因であったことが述べられています。今から150年前の1867年のドイツ(プロイセン)の協同組合法の成立過程において、結社協同する市民が貧困と闘う目的で自己を社会的に編成する仕組みとしての協同組合が登場したことは、現代にも通ずる協同組合の存在理由であると感じています。また法制度における準則主義の採用や女性の組合参加が150年前の協同組合法で位置づけがされており、協同組合(法)制度が、多様なメンバーの参加が担保されたものであることなど、協同組合の民主主義や自己決定権のあり方を考える報告になっています。

小玉重夫(東京大学大学院教育学研究科教授)氏は、「教育現場の市民自治 地域づくりのために-いじめの問題から18歳選挙権にまで-」をテーマに、5月27日の研究会報告をまとめています。学校現場で学生の市民性をどう育むのかを焦点にして討議も行いました。学校と政治教育の変遷として「教育の脱政治化(69年通達)」から「教育の再政治化(15年通達)」が行われるなかで、映画やドラマ(「君の名は」「シンゴジラ」「あ

まちゃん)、若者議会、模擬投票を事例として紹介しながら、可能世界と現実世界を行き来し、離脱と越境を繰り返す(自分が住み慣れた地域とは違う世界に出会う)ことで自己を再発見し、アマチュアリズムと市民性を取り戻していくことができることを報告しています。ハンナ・アレントはナチスドイツがホロコーストを行い、そもそもユダヤ人が存在すらしなかったようにしようとしたことを「忘却の穴」と呼びました。この「忘却の穴」は学校現場でも「スクールカースト」として「(最下層の子どもに対して)この子いなかったよね」と言われる現状があるなかで、「忘却の穴」に陥らず、学校現場に限らず、市民一人ひとりが結びつき、市民性を獲得するための学びの場をどのようにつくればよいのかという問題提起をいただいた報告となりました。

三者の報告では、「人と人が行き交う空間のあり方」が問題意識として出されたと考えています。それは中野報告では「コモンズ(『共』の再創造)」であり、島村報告は「労働の経済的解放のために個人が自己を社会的に組織する仕組みとしての協同組合のあり方」であり、小玉報告では「可能世界と現実世界を行き来し、離脱と越境を繰り返す場(学校)をつくる」ことでありました。つまり人が共に「暮らす」「働く」「学ぶ」ことを通じて、関係性をつくるための自治のあり方を深める研究会となりました。言い換えれば、三者の研究会が社会関係資本をどのようにつくるのかというテーマに踏み込むものであり、人が「人間(人の間)」として存在する意味を考える機会になったと考えています。

人間が生活する場、働く場、学ぶ場を協同で自己決定できる環境をつくることこそが、市民が社会的課題を解決する主体として取り組むことを担保するものであることを確信する研究会となりました。

視点を変えて考えると協同組合で働く現場が協同で自己決定できる環境にあるのか、学校や学びの場では、学生や教員が話し合って自己決定できる環境にあるのか、地域社会で生活する困りごとや課題を市民が協同で自己決定し、その状況を変えることは出来るのか。

「市民が協同で自己決定できる社会」を研究を通じて、どのようにそのような社会を実態としてつくっていくのかが「協同労働の協同組合の法制化」を目前にして協同組合運動も含めた市民運動に鋭く問われていることだと考えています。

(協同総合研究所 事務局長 相良孝雄)